2009/10/23 付　建設通信新聞

【JCCA 東北支部】意見交換会の記事が掲載されました

建コン協北陸と新潟県が意見交換

施工調整会議の会社経費
直接契約を検討

建設コンサルタンツ協会北陸支部と新潟県土木部との意見交換会が21日、新潟市中央区の新潟東映ホテルで開かれた＝写真。入札・契約制度や地域調達などについて活発に議論し、官民双方が社会資本整備を取り巻く諸課題について共通認識を深めた。協会が見直しを求めた施工調整会議の必要経費の取り扱いに関する要望に対し、県土木部は会議開催に伴う経費を2010年度からコンサルタントと直接契約ができないか検討を進めていることを明らかにした。

政権交代　県単も予断許さず

冒頭、建コン協北陸支部の小野塚眞一新潟地域委員長は、「土木部の予算がピーク時の42％程度まで落ち込んでいる」とし、会員各社は厳しい経営環境にあると訴えた。続けて「われわれは発注者とともに、安全・安心を提供するパートナーとして、インフラ整備のお手伝いをしているが、いろいろな場面で官民双方が対等とはいえない状況が見受けられる」とし、「現在の窮状を察していただき、課題の解決に取り組んでほしい」と話した。

野澤英之助土木部長は政権交代によって見直された概算要求について「今回の要求額はアッパーリミットで、今後、さらに削減される可能性がある。新政権誕生後は情報も入ってこないため、県も来年度の予算編成に向け、何をすべきか分からない状況にあり、予算に関しては見通しが立たない」との考えを示した。発注行政に関しては、最低制限価格の引き上げなどによる収益性の確保に力を入れているとも説明した。さらに、労務単価の改善に向け、県内自治体による適正価格での契約を促す必要があるとし、「今後は県による市町村への働きかけなども行っていきたい」と話した。

工事発注後に設計のポイントなどを施工者に伝えるため調整会議については、現行制に開いている3者会議の施工度において建設工事の技術管理費の中に実費を計上している。このため、位置付け的にコンサルタントが建設会社の下請けに当たる格好となっており、「弱い立場に置かれている。県はこうした状況を踏まえ、コンサルタントの収益性を少しでも改善させる観点から、会議開催に伴う会社経費などについて、現在、コンサルタントとの直接契約が可能か検討を進めていることを明らかにした。

地元調達に関する議題では、2007年10月に県内中小企業の受注取引拡大を目的に制定した地元調達条例の効果が業務委託の入札に表れ始めていると説明した。具体的な数値として、金額ベースによる県内コンサルの受注割合を示し、07年度に57・6％だった受注割合が09年度は9月末現在で65・2％にまで増えているとも話した。平均落札率についても、最低制限価格の導入や引き上げにより、現在は88％台で推移していると説明した。

業務委託への総合評価方式の導入については、08年度から始めた業務成績評定のデータを蓄積した上で導入することが望ましいとし、「いまのところ早急に実施する予定はない」との考えを示した。

片務性の是正に関する要望には「皆さんの収益の確保が競争激化を背景に困難になっていることは十分承知している」とし、「悪化させることのないように、今後、県としても、片務性の解消に向け、真摯（し）に取り組んでいく」と述べた。

危機管理に関する議題では、過去の地震災害などの経験を踏まえ、災害対応に関して改善検討の余地があるとし、協会側が実務者による県設置を提案した。これに対し県は「地域の安全・安心を確保するためにも、危機管理体制の整備は不可欠。開催に向け、ぜひ、具体的なすり合わせを始めたい」と答えた。

2010年度の土木部予算に関する議題では、国交省の概算要求の詳細が明らかになっていないため、「新規個所を含む内容は現時点では分からない。県単事業についても予断を許さない」と説明した。

このほか、「Made in 新潟　新技術普及・活用制度」に登録済みの県内企業が開発技術について、発注工事での採用を促進する必要があるとし、県が協会員に対して、設計段階で採用検討に努めるよう要請した。